

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-3
農林水産業の担い手の育成・確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 水産課水産しまね振興室長 安木 茂 電話番号 0852-22-5740

事務事業の名称	離島漁業再生支援事業	
目的	(1) 対象	離島の漁業集落（4集落：海士町漁業集落、西ノ島町全域集落、知夫村全域集落、隠岐の島町漁業集落）
	(2) 意図	離島漁業の振興と離島の漁業集落の再生、活性化。
事業概要	離島の漁業生産活動は本土側と比較して生産・出荷経費の面で不利な条件にあり、漁業者の減少や高齢化も進行している。このような状況に対し、漁場の生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を促進するため、漁業の再生に取り組む漁業集落へ交付金を交付することにより支援する。また、漁業集落が支援する水産物等地域資源を活用した雇用創出等の取組に対して交付金により支援を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	隠岐の島（4集落）の漁業集落協定への参加世帯数	目標値		1,289.0	1,289.0	1,289.0	1,289.0	世帯
	取組目標値								
	式・定義	参加世帯数（世帯数の維持）	実績値	1,289.0	1,289.0	1,289.0			
	達成率		-	100.0	100.0	-	-	%	
2	指標名		目標値						
	取組目標値								
	式・定義		実績値						
	達成率		-	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	150,654	187,881
うち一般財源 (千円)	44,217	52,898

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

産卵場の整備、魚礁設置、稚魚放流、冷却・活き締め処理による鮮度保持、水産加工品の開発、販路拡大、魚離れを防ぐ啓発活動、密漁監視活動、新たな漁法の導入検討などを、漁業集落の構成員が自ら考え、実践している。（平成29年度は平成31年度を最終年度とする第3期離島漁業集落活動促進計画の3年目となる。）平成29年度から特定有人国境離島漁村支援交付金が創設され、7月から知夫村において、1人が遊漁船を増養して事業拡大、1人がイワガキ養殖で起業をし、雇用を創出している。（特定有人国境離島漁村支援交付金漁業集落事業計画書は平成29年7月～平成34年3月）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

離島地域における集落維持を目的とした一種の所得補償制度としての機能に加え、集落自体が様々な取組を話し合い実践することで、離島地域の集落維持・定住対策として一定の成果を上げている。
また、知夫村で2人が事業拡大・起業をして、5人の雇用を創出した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 漁業者の減少や高齢化により漁業所得があがらず、今後の漁村集落の維持に懸念がある。
- 特定有人国境離島漁村支援交付金を活用した雇用創出等の取組件数が伸びない。
- 継続的な雇用のため、雇用主側（被支援者）にはイワガキ養殖の生産不調に左右されない安定的な生産基盤・技術が必要である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 漁業収入に占める漁労支出の増加や魚離れによる魚価の低迷に加えて、離島であることにより生産・運搬経費が本土より高い。また、漁業の担い手が不足している。
- 特定有人国境離島漁村支援交付金事業の採択にあたって、漁業集落の同意を得て、漁業集落協定に取り組みが位置付けられることが必要である。
- イワガキの稚貝が食害で生産不調になる等十分な防止策がない。

③原因を解消するための「課題」

- コストの減少、生産物の高付加価値化。また、Uターンを含めた担い手の育成。
- 集落への事業理解の促進。
- 食害減少への技術支援等安定的な経営に向けての支援。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 現状を一気に打開することは困難であるが、漁業集落が行う第3期離島漁業集落活動促進計画に基づく活動の着実な実践のため助言・指導を行う。
- 水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を支援し、雇用機会の拡充により漁業集落の維持・発展を図っていくため助言・指導を行う。